

平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 日商インターライフ
 コード番号 1986 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 郷野 真弘
 (氏名) 正野 達好

TEL 03-3810-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,591	7.1	1	△94.3	11	△64.8	9	△74.0
22年3月期第1四半期	2,418	—	30	—	33	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.61	—
22年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,376	2,543	58.1	169.43
22年3月期	4,145	2,534	61.1	168.80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,543百万円 22年3月期 2,534百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,238	18.7	59	—	64	—	35	—	2.33
通期	10,100	24.1	65	—	77	—	40	—	2.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ディーナネットワーク株式会社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	15,280,000株	22年3月期	15,280,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	264,871株	22年3月期	264,871株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第1四半期	15,015,129株	22年3月期第1四半期	15,015,129株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気の回復の兆しと企業収益の改善がみられるものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しさが残り、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主要取引先である飲食店、百貨店、ショッピングセンターの設備投資は依然として厳しく、店舗工事の需要は低調のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、選択と集中による徹底営業を展開するとともに、原価圧縮の推進、経費の削減を実施いたしました。また、新たに設置した業務管理部を中心として不採算案件、不良債権等の発生防止のため、案件審査と管理を強化いたしました。しかしながら、需要の減少と他社との受注競争などにより、内装工事の売上高は前年に比べ減少いたしました。

また、平成22年4月1日をもって、得意先店舗の人材ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱としたいと考え、人材派遣事業を手がけるディーナネットワーク株式会社をピーアークホールディングス株式会社より取得し子会社といたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,591百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益1百万円（前年同期比94.3%減）、経常利益11百万円（前年同期比64.8%減）、四半期純利益9百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（内装工事業）

当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

専業工事業務

専業工事業務におきましては、建材、インテリアの協業営業の推進、チーム別売上目標の明確化と活動強化に努めました。しかしながら、需要の低迷などにより受注件数が減少し、売上高は前年に比べ減少いたしました。

この結果、専業工事業務の売上高は618百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、安定受注先の確保、原価低減の対策強化に努めるとともに、ゼネコン各社への営業を積極的に展開いたしました。しかしながら、受注競争が厳しく、売上高は前年に比べ減少いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は734百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しており、事業領域の拡大と高収益化の確立に努めました。しかしながら、廉価版携帯電話の販売等により、売上高は前年に比べ減少いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は536百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しており、パチンコ店舗をはじめアミューズメント施設の清掃・メンテナンスにおける様々な課題解決(ソリューションニーズ)に対する営業を徹底いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は365百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、当第1四半期より子会社となったディーナネットワーク株式会社が展開しており、パチンコ店舗をはじめアミューズメント施設へのスタッフ派遣において、教育・研修、そして店舗サポートに至るまで高付加価値をプラスしたハイスペックスタッフ派遣など新しい魅力ある商品の開発に注力いたしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は336百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、4,376百万円となりました。これは、流動資産は現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加や未成工事支出金が減少したこと等により151百万円増加し、固定資産は子会社の株式取得に伴うのれんの計上等により78百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて220百万円増加し、1,832百万円となりました。これは、未払金等が増加したことなどによるものです。

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、2,543百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、1,133百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は194百万円（前年同四半期は52百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少99百万円およびたな卸資産の減少166百万円等の増加要因と法人税等の支払85百万円の減少要因を反映したものであります。

投資活動の結果獲得した資金は26百万円（前年同四半期は106百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円に対し、投資有価証券の売却による収入が8百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入42百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は僅少でありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね計画通りに推移しており、現時点においては、平成22年4月30日の決算短信発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成22年4月1日の株式取得に伴い、ディーナネットワーク株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,153,615	913,032
受取手形・完成工事未収入金等	1,616,256	1,555,069
たな卸資産	135,196	160,705
未成工事支出金	261,603	402,161
その他	78,155	46,332
貸倒引当金	△49,504	△33,634
流動資産合計	3,195,321	3,043,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	836,589	812,916
減価償却累計額	△562,486	△556,313
建物・構築物(純額)	274,103	256,603
機械・運搬具	17,267	17,267
減価償却累計額	△16,787	△16,743
機械・運搬具(純額)	480	524
土地	293,251	293,251
その他	67,824	56,892
減価償却累計額	△46,589	△35,663
その他(純額)	21,235	21,228
有形固定資産計	589,069	571,607
無形固定資産		
のれん	130,843	71,750
その他	202,946	200,720
無形固定資産計	333,790	272,471
投資その他の資産		
投資有価証券	118,845	126,276
破産債権、更生債権等	372,701	357,341
その他	185,307	182,120
貸倒引当金	△418,947	△407,780
投資その他の資産計	257,908	257,958
固定資産合計	1,180,768	1,102,037
資産合計	4,376,090	4,145,705

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	934,200	971,111
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	20,366	68,319
未払消費税等	42,718	—
未成工事受入金	19,522	38,123
賞与引当金	57,319	42,592
完成工事補償引当金	4,998	5,500
その他	424,332	199,019
流動負債合計	1,703,456	1,524,666
固定負債		
退職給付引当金	55,340	32,440
役員退職慰労引当金	41,383	41,371
その他	31,939	12,747
固定負債合計	128,662	86,559
負債合計	1,832,119	1,611,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	384,225	384,225
利益剰余金	△173,079	△182,294
自己株式	△165,003	△165,003
株主資本合計	2,546,142	2,536,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,171	△2,448
評価・換算差額等合計	△2,171	△2,448
純資産合計	2,543,971	2,534,479
負債純資産合計	4,376,090	4,145,705

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	2,418,928	2,591,386
売上原価	2,024,269	2,196,100
売上総利益	394,659	395,286
販売費及び一般管理費	364,544	393,556
営業利益	30,114	1,729
営業外収益		
受取利息	64	268
受取配当金	18	18
受取賃貸料	—	6,791
その他	6,354	8,752
営業外収益合計	6,436	15,830
営業外費用		
支払利息	2,018	2,718
その他	917	2,992
営業外費用合計	2,936	5,711
経常利益	33,615	11,849
特別利益		
投資有価証券売却益	—	925
賞与引当金戻入額	6,877	22,038
退職給付引当金戻入額	9,080	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,250	1,391
その他	2,604	101
特別利益合計	20,812	24,456
特別損失		
固定資産除却損	1,674	6
その他	486	8,383
特別損失合計	2,160	8,390
税金等調整前四半期純利益	52,266	27,915
法人税、住民税及び事業税	22,691	21,858
法人税等調整額	△5,912	△3,157
法人税等合計	16,779	18,700
四半期純利益	35,487	9,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,266	27,915
減価償却費	8,484	8,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,868	2,852
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,362	952
のれん償却額	1,993	3,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,611	27,036
受取利息及び受取配当金	△82	△286
支払利息	2,018	2,718
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△925
固定資産除却損	1,674	6
売上債権の増減額 (△は増加)	92,213	99,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286,341	166,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,672	△43,127
未払金の増減額 (△は減少)	3,378	△31,246
その他	54,118	20,710
小計	72,104	283,372
利息及び配当金の受取額	93	62
利息の支払額	△2,013	△2,894
法人税等の支払額	△17,713	△85,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,470	194,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,829	△25,326
投資有価証券の取得による支出	△149	△148
投資有価証券の売却による収入	—	8,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125,039	42,281
貸付金の回収による収入	907	573
敷金及び保証金の回収による収入	4,206	115
その他	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,191	26,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
その他	△391	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,271	220,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,646	912,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,917	1,133,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	内装工事業 (千円)	情報通事業 (千円)	清掃・メン テナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,544,260	640,653	234,015	2,418,928	—	2,418,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,573	—	851	10,424	△10,424	—
計	1,553,833	640,653	234,866	2,429,353	△10,424	2,418,928
営業利益又は営業損失 (△)	△5,837	25,041	13,330	32,534	△2,420	30,114

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

	内装工事業 (千円)	情報通事業 (千円)	清掃・メン テナンス事業 (千円)	人材派遣事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,352,974	536,168	365,266	336,977	2,591,386	—	2,591,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,568	—	2,676	—	57,244	△57,244	—
計	1,407,543	536,168	367,942	336,977	2,648,631	△57,244	2,591,386
営業利益又は営業損失 (△)	△4,486	△11,981	15,814	5,038	4,385	△2,655	1,729

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
内装工事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通事業	移動体通信機器等の販売
清掃・メンテナンス事業	店舗の清掃・メンテナンス
人材派遣事業	店舗へのスタッフ派遣

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「内装工事業」、「情報通事業」、「清掃・メンテナンス事業」の3つに区分しておりましたが、人材派遣事業を行うディーナネットワーク株式会社を子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より、「内装工事業」、「情報通事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」の4つに変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。